

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日



上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎 TEL(03)-3830-8065

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社等の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	351,890	24.1	35,479	37.2	30,114	48.0
17 年 9 月中間期	283,641	32.4	25,850	30.4	20,341	25.0
18 年 3 月期	626,457	39.8	57,177	42.5	45,783	36.2

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	13,704	42.3	70	36	70	12
17 年 9 月中間期	9,632	27.1	49	43	49	35
18 年 3 月期	24,223	39.8	124	37	124	00

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 857 百万円 17 年 9 月中間期 123 百万円 18 年 3 月期 131 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 194,768,558 株 17 年 9 月中間期 194,853,581 株 18 年 3 月期 194,770,688 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	591,267	196,530	28.7	871 15
17 年 9 月中間期	515,479	140,065	27.2	720 13
18 年 3 月期	552,341	157,173	28.5	807 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 194,625,681 株 17 年 9 月中間期 194,500,547 株 18 年 3 月期 194,721,507 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	26,009	13,598	327	54,355
17 年 9 月中間期	26,861	4,873	26,586	50,454
18 年 3 月期	37,379	18,572	33,113	41,954

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	740,000	66,000	35,000

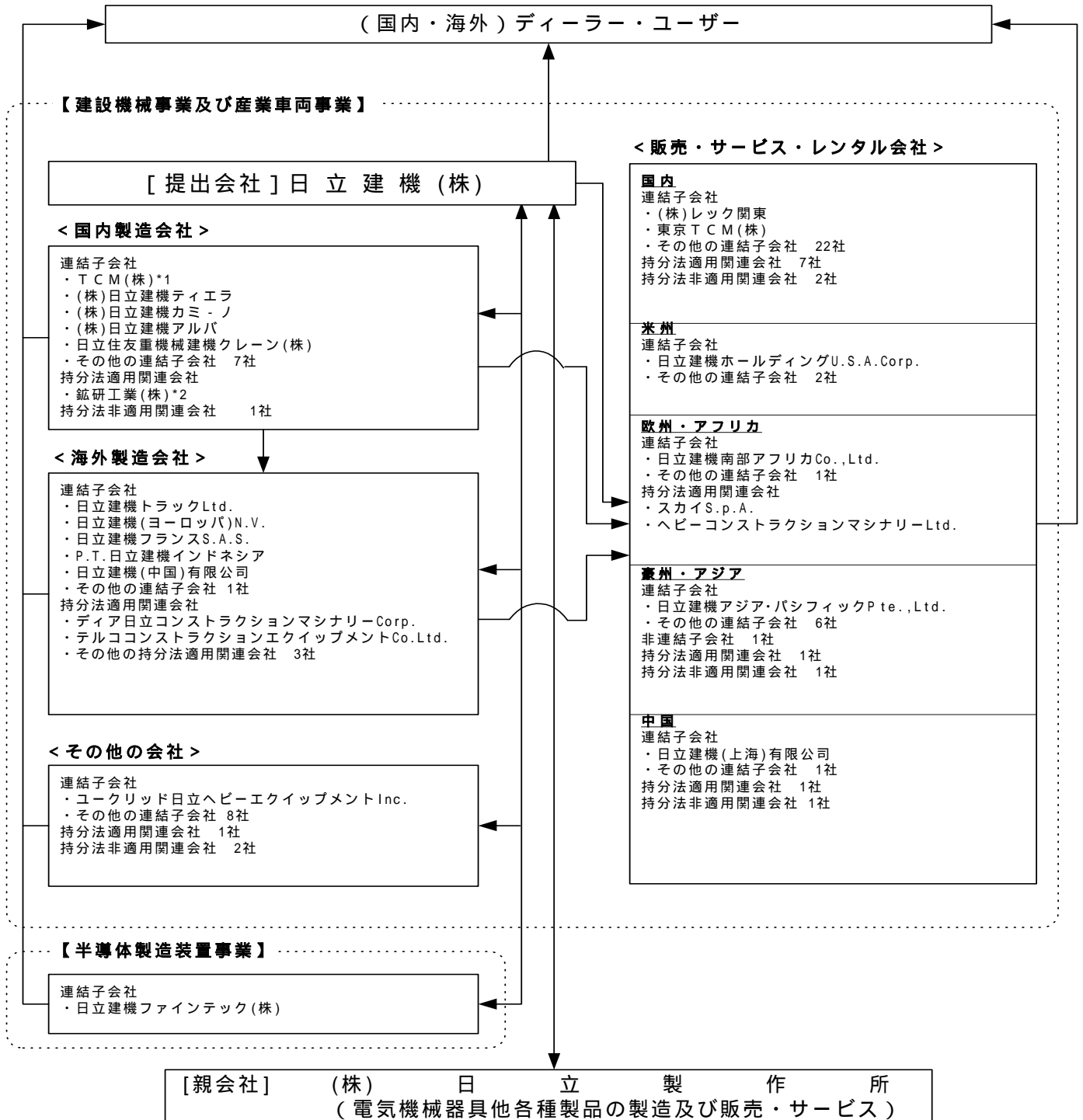
(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 179 円 70 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社 67 社及び関連会社 25 社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

*1. 東証及び大証一部上場企業である。

*2. JASDAQ 上場企業である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value)^(注)による経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化と事業の強化も含め、世界の市場を日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野において、ハード・ソフト両面にわたるトータルソリューションサプライヤーとしての機能を強化し、多様化並びに高度化を図ります。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的 IT 戦略の構築による「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えであります。内部留保金につきましては、財務体質を更に強化するとともに、競争力確保のための技術開発、生産設備の合理化及び営業力強化、国内外のグループ会社の育成等に有効に活用してまいります。配当については、連結純利益に対して、15～20%を目標といたします。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くため、'03 年度を初年度、'06 年度を目標年度とする中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」を推進中であります。

本計画は、建設機械業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバルイゼーションの展開及び長期債格付の A 格復帰を目標としており、重点項目として、「国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」及び「財務体質の強化」を掲げております。目標達成のために、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、営業力・サービス力及びブランド力の一層の強化を図ることを重要課題としております。

目標とする経営指標

目標とする経営指標（'07 年 3 月末）は以下の通りです。

区 分	数 値 目 標
営 業 利 益 率	10%
経 常 利 益 率	8%以上
ROE (株主資本当期利益率)	10%以上
D / E レ シ オ	1.0 倍以下

国際事業の強化

米州においては、北米では道路・インフラ整備、商業施設の建設、マイニング用機械などの需要が底堅く推移するものと思われませんが、住宅着工の減少が需要に与える影響と、10年周期で訪れる需要のピーク時期を注視してまいります。また、需要の増減に対応できる供給体制を整えることが課題であります。中南米では需要が増大しているマイニング用の超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの拡販を図ってまいります。また、中古車を含めた汎用油圧ショベルの市場開拓も課題として取り組んでまいります。

欧州・アフリカ・中近東においては、欧州では、グローバルモデルの新型ホイールローダ・ZWシリーズと新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズの投入によってシェアアップをはかり、加えて高需要地域であるドイツ、フランスの代理店網の整備、拡充を継続し、又、有力市場であるイギリス・イタリアでは出資代理店であるHM Plant社・SCAI社との関係強化を更に図ります。

石炭及び金鉱山等の開発によりマイニング機械の需要が増加している南アフリカをはじめとするアフリカ諸国、オイルダラーの還流によりインフラ整備等により需要が増加している中近東、住宅建設及びマイニング等により需要が急拡大しているロシアへ引き続き拡販を図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をさらに充実させ、確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売はもとより、部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。需要が急拡大しているインドでは、資本関係を強化した現地のパートナー会社であるTelco Construction Equipment Co.,Ltd(テルコン社)との連携を更に密にし、激化する市場環境の中で現地駐在員を増員するなど、技術支援強化をはかりました。また、急激な需要増に対応するため、インドでは三番目となる生産工場の建設を開始します。また、近年市場の成長が期待されるベトナムでは、当年7月より事務所を開設し、大型油圧ショベルの保守拠点を開設し、販売代理店への支援を強化しました。

中国については、需要の増加に対応して、日立建機(上海)有限公司では需要動向を注視、より一層の売上げの増大と債権保全に努めてまいります。一方日立建機(中国)有限公司では汎用油圧ショベルの増産に加え、引き続き中国以外の工場に対する溶接構造物等の供給、建設用クレーンの生産など事業の多角化にも努めてまいります。

国内事業の改善

国内においては、ストック調整や企業の設備投資の増加により、引き続き需要は安定的に推移すると見込まれます。更なるCS(顧客満足)の向上を図るため、レンタル(R)、セールス(S)、サービス(S)を三位一体としたRSS体制を強化し、連結経営効率の向上を図ります。

収益と市場地位の更なる向上を図るべく、当年1月より、フルモデルチェンジし、性能・機能を格段に向上させ第3次排ガス規制に対応した新世代油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズ、作業効率を更に向上させた世界統一モデルのホイールローダ・ZWシリーズの順次発売を開始いたしました。

レンタル事業については、ITを駆使した新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC(Rental-Value Engineering for Customers)手法の徹底、地域別機材センタの拡充による資産と補修の一元管理によるコストダウンに努め、黒字幅の拡大を図ります。

サービスについては、ITを駆使した『グローバルe-サービス』、お客様の維持管理費の定額化と低減が図れるバリューパック等の契約サービスの充実にも努め、当社のブランドコンセプトである「身近で頼りになるパートナー」として、お客様へ新しい価値を提供し、満足度の向上を図ります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにあった、商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し連結ベースの固定費最適化をはかります。サプライチェーンの効率化によるコストダウン、リードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を引き続き追及いたします。

財務体質の強化

中期経営計画の目標のひとつであった長期債格付 A 格 (A-) については昨年達成しましたが、今後更に格上げできるよう、より一層の収益構造の改善・財務体質の強化を図ります。このため、C プロジェクト (キャッシュフロー・プロジェクト・ツー)・サプライチェーンマネジメントの推進により連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に引き続き取り組んで参ります。また、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も実施いたします。加えて、グループ資金の集中管理を行う CMS (キャッシュマネジメントシステム) を活用し、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社は、日立建機グループの企業理念のもと、企業として社会的責任を果し、全てのステークホルダーの満足度を高める CSR 活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。そのため、環境関連事業である土壌浄化や部品リサイクル等、事業を通して社会に貢献するとともに、環境経営、コンプライアンス、ブランドマネジメントを積極的に推進してまいります。

直近の社会貢献活動としては、当年 4 月に土浦市で実施された、「かすみがうらマラソン大会 兼 国際盲人マラソンかすみがうら大会」への特別協賛を行いました。また、地雷除去機の取り組みを通じて国際社会への貢献を引き続き推進してまいります。さらに当年 6 月には、日立建機グループの CSR の考え方と今までの活動を纏めた「日立建機グループ CSR 報告書」を発行し、ステークホルダーの皆様へ日立建機グループの CSR 活動へのご理解を深めていただいております。

(4) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社連結グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及び日立グループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化とブランド価値の向上に貢献すると共に株主価値向上に努めております。

また、(株)日立製作所を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

親会社等に関する事項 ('06 年 9 月末)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	51.3(0.9)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当年度前半の当社連結グループを取り巻く事業環境は、国内では引き続き公共工事は減少傾向にあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したこと、油圧ショベルのストック調整が進んだこと、非土木分野における用途が拡大したこと等により需要が増加いたしました。

海外においては、北米の住宅投資に減速感があるものの、総じて世界の景気は拡大基調にあり、建設機械の需要は好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループは、中期経営計画「創 21-Creative Value UP」の基本方針であります「建設機械業界 No.1 の利益体質の確立」と「グローバル化」のもと着実な発展を遂げるべく、事業運営を行って参りました。

今年度フルモデルチェンジした第3次排ガス規制対応の油圧ショベル・世界統一モデルのホイールローダは、ともに市場より高い評価をいただき、また、世界的な資源供給不足に伴うマイニング用機械の需要の伸長、さらにはロシア、インドをはじめとする新興諸国の急激な需要の増加を受け、主力工場である土浦工場を始めとする世界各地の工場の生産設備の増強・更新を実施し、引き続き需要の拡大に対応して参りました。

この結果、連結の業績及び当社の業績は、以下の通りとなりました。

単位 億円(%)

区 分	連結(前年度比)	単独(前年度比)
売上高	3,518(124)	1,889(127)
営業利益	354(137)	111(185)
経常利益	301(148)	98(191)
当期純利益	137(142)	68(210)

(億円未満は切捨て表示しております)

(2) 地域別連結売上高の概況

当社グループの各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

油圧ショベルについてはストック調整が進んだこと、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことなどにより、新車需要台数は前年同期比 11%伸長いたしました。レンタル事業、サービス事業についても、ほぼ計画通り達成いたしました。TCM株を連結に取り込んだのが、昨年第2四半期以降だったこともあり、売上高は前年度比 119%の 1,099 億 4 千 3 百万円となりました。

米州

住宅着工件数は減少傾向にあるものの、道路・インフラ整備、商業施設の建設、マイニング需要、中古車の南米への流出によるストック調整もあり、油圧ショベル、ミニショベルの需要が増加し、業績は見通しを上回りました。売上高は前年度比 147%の 727 億 9 千 7 百万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、代理店網の強化・拡充によるシェアの拡大、アフリカにおいては鉱山資源需要の活況によるマイニング機械の需要の伸長、中近東においては、オイルマネー還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事などの需要の伸長により、売上高は前年度比 136%の 859 億 1 千 9 百万円となりました。

豪州・アジア

インドネシアの油圧ショベルの需要は、昨年秋口以降、原油高によるルピア安の影響で、減少していましたが、4月以降回復傾向にあり、豪州・アジア全域にわたり油圧ショベルの需要は堅調に推移しております。更にオーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング用機械の需要も引き続き好調に推移しており、売上高は前年度比107%の558億1千8百万円となりました。

中国

金利引上げをはじめとする金融政策の影響により、需要の減速を懸念しましたが、中国全土で油圧ショベル需要は伸長し、更に上海等の都市部で引き続きミニショベルの需要が増加しました。売上高は前年度比103%の274億1千3百万円となりました。ただし、決算時期の変更を考慮した売上高の実質伸び率は、対前年度比113%となります。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業については、連結売上高は前年同期比119%の3,147億8千2百万円となりました。当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、基軸製品の強化及び製品のフルライン化を推進するとともに、グローバル事業を展開しております。

(a) 建設関連製品事業

建設関連製品事業については、主力製品である油圧ショベルは、日本においては、ストック調整が引き続き進んだことに加え、非土木分野をはじめとする業種別営業の積極的な推進により売上げは拡大いたしました。海外では、米国においては公共工事需要、アジア各国ではインフラ整備に伴う需要の取込みを確実にを行い、欧州においては新型機の拡販を図る等、市場地位の向上に努めてまいりました。また、中国ではインフラ整備などにより中国全土での需要は伸長しており、更に上海など都市部でミニショベル需要が拡大するなど好調に推移いたしました。

ホイールローダ事業は、TCM(株)と共同開発した世界統一モデルで環境対応型の新製品を開発し需要の多い欧州に先行投入すると共に、当連結グループの持つ販売網を活用した拡販に努め、売上げの拡大を図ってまいりました。

新製品については、後方超小旋回型ミニショベル2機種並びに第3次排ガス規制に対応したトラックバックホウを発売いたしました。

(b) 資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、米州、豪州、インドネシアを中心にマイニング機械の需要は引き続き大幅な増加傾向にあります。また、資源の豊富なロシアをはじめ中国、インド、アフリカなどの新興市場においてもマイニング機械の需要は増大しております。

超大型油圧ショベルでは掘削能力、耐久性などの基本性能に加え、高稼働率を実現するサービス力が評価され、更に大型ダンプトラックとのコンビネーション販売を積極的に推進したことにより売上げが拡大しました。

(c) 環境関連製品事業

環境関連製品事業については、自走式機械などを組み合わせることにより産業廃棄物などを現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを『Hi-OSS(ハイオス)』(日立オンサイトスクリーニング&ソリューション)のブランドで、地方自治体をはじめとしたお客様に、積極的に営業展開を行いブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めてまいりました。

新製品については、『Hi-OSS(ハイオス)』の構成マシンとして、ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラから自然石までの幅広い対象物を大容量かつスピーディに破碎するなど、高い処理能力を發揮する自走式クラッシャを発売いたしました。

(d) 商品開発事業

商品開発事業については、フルモデルチェンジした第3次排ガス規制対応の油圧ショベルなどをベースに、

自動車をスピーディに効率よく解体できる自動車解体機や、高層建築物の解体に威力を発揮するハイリフト仕様機など、お客様の多様なご要望に合わせた製品を開発し、拡販を積極的にすすめております。

新製品として排気ガスのない環境に配慮した電動式のミニショベルを発売いたしました。

(e) レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社REC(レック)グループにおいて、資産効率の向上、拠点の拡充、レンタル需要に合わせた品揃え等の改善に努めてまいりました。

レンタル料金のお支払で現金や振込み等の必要がなく、クレジットカードとして利用できる、ビジネス専用「REC - BIZWAY」カードを通して、お客様の満足度向上に努めています。また、非土木分野へのレンタル及び『Hi-OSS(ハイオス)』関連商品の売上げの拡大、新規顧客の開拓、高需要地域へのレンタル拠点の拡充等を積極的に実施し、黒字幅の拡大を図ってまいります。

(f) 中古車事業

中古車事業については、アジア、中国、ロシア、中東を中心に中古車の引き合いが増加しております。日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を日立建機トレーディング(株)において、パレードオークションやインターネットオークションを中心に国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

(g) サービス事業

サービス事業については、昨今需要が増加しているスクラップ処理・解体工事などの非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を積極的に推進すると共に、ZAXIS-3型シリーズ・ZWシリーズから衛星通信受信装置を標準装備し、機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う『グローバル e-サービス』システムによりお客様の満足度の向上を図っております。

また、マイニング用の超大型油圧ショベルのフルメンテナンス契約サービスは、お客様から圧倒的な信頼を得、売上げ拡大に大いに寄与しております。

(f) その他ソフト事業

当連結グループを支援するソフト事業として、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、(株)エルシスが割賦販売などのファイナンス業務を、日立建機ロジック(株)が物流業務を、日立建機コメック(株)が資材調達及び部品の受払業務などを担い、それぞれ専門性を発揮し更なる事業拡大に対応しております。

産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、TCM(株)を連結に取り込んだのが、昨年第2四半期以降だったこともあり、前年同期比208%の360億8千5百万円となりました。

TCM(株)では、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図ると共に、ますます厳しくなる環境規制への対応策としてバッテリー式大型フォークリフトを開発いたしました。また、港湾関連製品として排気ガス・燃費を大幅に低減させることのできる国内初のハイブリッド式トランスファークレーンを開発し、拡販に努めてまいりました。

半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比97%の10億2千3百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、国内においては、原子間力顕微鏡の需要が堅調に推移し、また海外においては引き続き好調に推移する車載用半導体の検査装置をはじめ、超音波検査装置の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波映像装置として、非破壊で映像化できる検査・解析装置Fine SAT 型を発売し、原子間力顕微鏡装置では、WAシリーズとして次世代型のWA3300を発売いたしました。

(4) 当期の利益配分

昨年度中間期は、1株につき8円の配当を行いました。当中間期につきましては、10月26日の取締役会において1株につき14円と決定いたしました。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は543億5千5百万円となり、前年同期より39億百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は260億9百万円となり、前年同期268億6千百万円の増加に比べ、8億5千2百万円減少しました。これは、税金等調整前中間純利益が301億千4百万円と前年同期214億5千8百万円の純利益に比べ86億5千6百万円の改善が図られたことに加え、受取手形及び売掛金が売上高の大幅な増加にも拘わらず123億7千5百万円の減少と前年同期比82億千8百万円の圧縮となったこと、また期末日が休日となったことが主要因で、支払手形及び買掛金が157億9千百万円の増加したことが営業キャッシュ・フローの増加要因であります。逆に海外の販売及び製造子会社を中心に棚卸資産が209億千百万円と前年同期比196億3千6百万円の大幅増加となったこと、また法人税等の支払額が121億8千5百万円と前年同期比62億3千5百万円増加したことが、営業キャッシュ・フローの減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は135億9千8百万円となりました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出121億7百万円が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは124億千百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では3億2千7百万円減少しました。これは、社債の償還3億円、長期借入金の返済102億3千6百万円、及び支払配当金33億9千4百万円、支払利息17億6千6百万円に充当するため、短期借入99億百万円、長期借入60億4千4百万円実行したことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	18.0%	19.9%	22.4%	28.3%	28.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7%	25.3%	73.6%	62.1%	109.3%
債務償還年数(年)	-	8.8	19.0	19.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	4.7	2.1	2.2	9.9

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期の中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるので、記載しておりません。

(6) 通期の見通し

今後の動向を見ますと、国内、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国については総じて油圧ショベルの需要は好調に推移すると予想しております。一方北米においては、民間設備投資、ハイウェイ投資は堅調に推移しておりますが、住宅投資の減少などにより先行きの景況感にやや不透明さがあらわれてきており、油圧ショベルの需要は対前年伸び率で、横ばいと予想しております。また、世界的な資源需要の増加に伴うマイニング用機械の需要は引き続き高水準で推移すると見ております。

このような旺盛な需要に対応する為、世界の既存工場の生産設備の増強に努めるとともに、日本国内においては超大型油圧ショベルの組立工場、油圧機器コンポーネント製造工場を、海外においてはインドに油圧ショベルの組立工場を新たに建設し、生産能力の拡大をはかります。

このような中、当社連結グループでは、フルモデルチェンジをした新世代のグローバルモデル機として中・大型油圧ショベル及びホイールローダの新型機を当年1月から発売開始しましたが、性能・作業性・環境対応ともにお客様からご好評をいただいております。

国内においては、業種別営業を更に積極的に推進すると共に、お客様のニーズに的確に対応した『Hi-OSS(ハイオス)』ブランドの更なる浸透と売上げ拡大を目指してまいります。

海外においては、米国では引続き Deere & Company (ディア社) とのパートナーシップにより更なる市場地位の向上を図り、欧州では油圧ショベル、ホイールローダのフルモデルチェンジ機の投入により、更なるシェアアップをはかり事業の拡大を目指します。また、中国では需要伸張に対応した生産体制の強化を図り、アジアでは市場が急速に拡大しているインド、ベトナム等の新興市場において圧倒的な市場地位を確保するよう努めてまいります。以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'06年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円 (%)

区分	連結 (前年度比)	単独 (前年度比)
売上高	7,400 (150%)	4,090 (123%)
営業利益	770 (135%)	257 (152%)
経常利益	660 (135%)	355 (163%)
当期純利益	350 (136%)	258 (163%)

(億円未満は切り捨て表示してあります)

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ144円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期末	前年度末	前年度末 比較増減	前中間期末
	〔平成18年 9月30日 現在〕	〔平成18年 3月31日 現在〕		〔平成17年 9月30日 現在〕
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	54,400	37,073	17,327	40,082
2. 受取手形及び売掛金	154,530	165,353	10,823	145,104
3. たな卸資産	160,415	138,297	22,118	128,616
4. その他	32,999	34,758	1,759	40,248
5. 貸倒引当金	8,431	9,493	1,062	10,088
流動資産合計	393,913	365,988	27,925	343,962
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 賃貸用営業資産	30,820	25,437	5,383	23,744
2. 建物及び構築物	34,895	33,120	1,775	32,660
3. 機械装置及び運搬具	24,508	23,077	1,431	20,989
4. 土地	45,779	44,312	1,467	44,281
5. その他	10,154	8,536	1,618	7,000
有形固定資産合計	146,156	134,482	11,674	128,674
(2) 無形固定資産	6,889	5,719	1,170	5,458
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	25,428	27,738	2,310	21,279
2. その他	20,011	19,570	441	17,313
3. 貸倒引当金	1,130	1,156	26	1,207
投資その他の資産合計	44,309	46,152	1,843	37,385
固定資産合計	197,354	186,353	11,001	171,517
資産合計	591,267	552,341	38,926	515,479

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前年度末	前年度末 比較増減	前中間期末
	〔平成18年 9月30日 現在〕	〔平成18年 3月31日 現在〕		〔平成17年 9月30日 現在〕
(負債の部)				
流動負債				
1.支払手形及び買掛金	147,457	129,893	17,564	111,825
2.短期借入金	78,385	70,427	7,958	66,522
3.コマーシャルペーパー	3,000	3,000	0	0
4.一年以内に償還予定の社債	10,600	600	10,000	615
5.その他	64,546	62,855	1,691	63,637
流動負債合計	303,988	266,775	37,213	242,599
固定負債				
1.社債	15,300	25,600	10,300	26,012
2.長期借入金	50,059	53,326	3,267	60,352
3.退職給付引当金	12,954	12,829	125	12,664
4.その他	12,436	11,642	794	12,398
固定負債合計	90,749	103,397	12,648	111,426
負債合計	394,737	370,172	24,565	354,025
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	24,996	-	21,389
(資本の部)				
資本金	-	42,626	-	42,595
資本剰余金	-	42,133	-	42,108
利益剰余金	-	70,392	-	57,367
その他有価証券評価差額金	-	2,730	-	1,940
為替換算調整勘定	-	1,168	-	1,955
自己株式	-	1,876	-	1,990
資本合計	-	157,173	-	140,065
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	552,341	-	515,479
(純資産の部)				
株主資本				
1.資本金	42,631	-	-	-
2.資本剰余金	42,139	-	-	-
3.利益剰余金	82,118	-	-	-
4.自己株式	2,433	-	-	-
株主資本合計	164,455	-	-	-
評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	2,215	-	-	-
2.繰延ヘッジ損益	20	-	-	-
3.為替換算調整勘定	2,899	-	-	-
評価・換算差額等合計	5,094	-	-	-
新株予約権	27	-	-	-
少数株主持分	26,954	-	-	-
純資産合計	196,530	-	-	-
負債・純資産合計	591,267	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前中間期比	前 年 度
	〔 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 〕	〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕		〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕
			%	
売 上 高	351,890	283,641	124	626,457
売 上 原 価	255,095	204,628	125	453,461
割賦販売利益繰延前売上総利益	96,795	79,013	123	172,996
割賦販売利益繰延差額	237	651	-	947
売 上 総 利 益	97,032	78,362	124	172,049
販売費及び一般管理費				
1. 荷 造 運 搬 費	9,524	6,926	138	16,094
2. 従 業 員 給 与 手 当	17,489	17,237	101	37,020
3. 研 究 開 発 費	5,678	5,311	107	11,821
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	0	618	-	442
5. そ の 他	28,862	22,420	129	49,495
販売費及び一般管理費合計	61,553	52,512	117	114,872
営 業 利 益	35,479	25,850	137	57,177
営業外収益				
1. 受 取 利 息	801	502	160	2,092
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	347	386	90	627
3. 受 取 配 当 金	99	73	136	120
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	0	-	131
5. そ の 他	1,385	1,228	113	2,235
営業外収益合計	2,632	2,189	120	5,205
営業外費用				
1. 支 払 利 息	1,650	1,787	92	3,598
2. た な 卸 資 産 処 分 損	670	530	126	1,150
3. 為 替 差 損	2,438	1,987	123	6,473
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	857	123	697	0
5. そ の 他	2,382	3,271	73	5,378
営業外費用合計	7,997	7,698	104	16,599
経 常 利 益	30,114	20,341	148	45,783
特別利益				
医療保険制度消滅に伴う利益	0	2,227	-	2,314
特別利益合計	0	2,227	-	2,314
特別損失				
構造改善費	0	1,110	-	1,111
減 損 損 失	0	0	-	191
特別損失合計	0	1,110	-	1,302
税金等調整前中間(当期)純利益	30,114	21,458	140	46,795
法人税、住民税及び事業税	10,145	8,590	118	15,853
法人税等調整額	3,926	1,252	314	1,353
少数株主利益	2,339	1,984	118	5,366
中間(当期)純利益	13,704	9,632	142	24,223

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 年 度
	〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日	〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	42,092	42,092
資本剰余金増加高		
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	11	42
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	5	0
資本剰余金増加高合計	16	42
資本剰余金減少高		
1. 自 己 株 式 処 分 差 益 取 崩	0	1
資本剰余金増加高合計	0	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	42,108	42,133
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	49,929	49,929
利益剰余金増加高		
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	9,632	24,223
利益剰余金増加高合計	9,632	24,223
利益剰余金減少高		
1. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	716	716
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	114	114
3. 配 当 金	1,364	2,920
4. 自 己 株 式 処 分 差 損	0	10
利益剰余金減少高合計	2,194	3,760
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	57,367	70,392

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	6			11
剰余金の配当			1,948		1,948
当期純利益			13,704		13,704
自己株式の取得				823	823
自己株式の処分			30	266	236
株主資本以外の項目の 中間連結会計期中の変動額(純額)					
中間連結会計期中の変動額の合計額	5	6	11,726	557	11,180
平成18年9月30日残高	42,631	42,139	82,118	2,433	164,455

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当							1,948
当期純利益							13,704
自己株式の取得							823
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の 中間連結会計期中の変動額(純額)	515	20	1,731	1,196	27	1,958	3,181
中間連結会計期中の変動額の合計額	515	20	1,731	1,196	27	1,958	14,361
平成18年9月30日残高	2,215	20	2,899	5,094	27	26,954	196,530

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	30,114	21,458	46,795
2. 減価償却費	10,989	8,419	19,470
3. 減損損失	0	0	191
4. 貸倒引当金の減少額	1,079	371	1,205
5. 受取利息及び受取配当金	900	575	2,212
6. 支払利息	1,650	1,787	3,598
7. 持分法による投資損益	834	114	131
8. 受取手形及び売掛金の増減額	12,375	4,157	9,318
9. たな卸資産の増加額	20,911	1,275	7,929
10. 賃貸用営業資産の取得による支出	9,159	4,834	12,816
11. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,248	1,667	3,506
12. 支払手形及び買掛金の増減額	15,791	4,596	19,223
13. 有形固定資産売却益	740	1,066	2,154
14. 投資有価証券評価損	0	0	29
15. 投資有価証券売却益	31	389	395
16. その他	1,987	877	8,607
小 計	38,194	32,811	48,045
17. 法人税等の支払額	12,185	5,950	10,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,009	26,861	37,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	41	41	91
2. 定期預金の償還	53	1,183	1,228
3. 有形固定資産の取得による支出	12,107	6,424	15,057
4. 有形固定資産の売却による収入	423	310	373
5. 投資有価証券の取得による支出	60	383	6,550
6. 投資有価証券の売却による収入	68	556	872
7. 利息及び配当金の受取額	919	603	2,215
8. 持分法適用会社よりの配当金受取額	169	281	356
9. その他投資に関する支出(純額)	3,022	958	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,598	4,873	18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	9,901	9,042	6,320
2. 長期借入れによる収入	6,044	6,803	12,411
3. 長期借入金の返済による支出	10,236	8,398	19,780
4. 社債の償還による支出	300	12,308	12,735
5. 利息の支払額	1,766	2,136	3,786
6. 親会社による配当金の支払額	1,948	1,364	2,920
7. 少数株主への配当金の支払額	1,446	590	603
8. 株式の発行による収入	11	23	85
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	0	1,250	1,254
10. 自己株式の売却による収入	236	82	187
11. 自己株式の取得による支出	823	906	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	26,586	33,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	293	1,501
現金及び現金同等物の増減額	12,362	4,305	12,805
現金及び現金同等物期首残高	41,954	49,534	49,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	39	5,225	5,225
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	54,355	50,454	41,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 66 社

(1) 主要な連結子会社

T C M (株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
(株)日立建機ティエラ	P.T.日立建機インドネシア
(株)日立建機カミーノ	日立建機(中国)有限公司
(株)日立建機アルバ	日立建機アジア・パシフィック Pte.,Ltd.
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機(上海) 有限公司
日立建機ファインテック(株)	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
日立建機トラック Ltd.	
日立建機フランス S.A.S	

(2) 新規連結子会社 2 社

エフ・エフ・シー(株)
奈良運搬機(株)

(3) 除外連結子会社 3 社

H K D(株) 東海 T C M(株)
京都 T C M(株)

(4) 非連結子会社 1 社

サイアム日立コンストラクションマシナリーサービス Co.Ltd.

(5) 商号変更

日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.平成 18 年 4 月に日立建機アジア・パシフィック Pte.,Ltd.へ商号変更した。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 18 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.
鋳研工業(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 1 社

北海道 T C M(株)

(3) 除外持分法適用関連会社 0 社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	日立建機(中国)有限公司
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.	日立建機(上海)有限公司
日立建機フランス S.A.S.	日立建機ホールディング U.S.A. Corp.
日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.	日立建機タイランド Co.,Ltd.
P.T.日立建機インドネシア	日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司
P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk	日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.

上記 12 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

主として時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理している。

(6) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7) 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として外貨建ての売上契約をヘッジするためのものである。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、169,549百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ27百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	4	75	33
受取手形裏書譲渡高	213	140	134
2. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形及び売掛金	67,644	66,665	59,650
3. 有形固定資産減価償却累計額	180,666	167,510	173,639
4. 保証債務			
債務保証	6,263	7,698	4,778
保証予約	562	587	575
経営指導念書	175	230	214
5. 担保に供されている資産	21,885	19,072	19,522
上記担保に対応する債務	23,874	21,111	22,080
6. 当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行なわれたものとして処理している。			
中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりである。			
受取手形	3,899		百万円
支払手形	3,029		百万円
設備関係支払手形	551		百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	196,048,038	27,000	-	196,075,038

(注)普通株式の発行済株式数の増加、27,000株はストック・オプションの権利行使によるものである。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式(注)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、305,000株は会社法第四百五十九条第一項第一号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得、3,932株は単元未満株式の買取による増加である。普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、186,000株はストック・オプションの権利行使によるもの、106株は自己株式の譲渡によるものである。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間期末残高(百万円)
			前年度末	当中間期増加	当中間期減少	当中間期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					22
T C M(株) (連結子会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					5
合計		-					27

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	1,948	10	平成18年3月31日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,725	14	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
現金及び預金勘定	54,400	40,082	37,073
預け金	0	10,428	4,946
計	54,400	50,510	42,019
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	56	65
現金及び現金同等物	54,355	50,454	41,954

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前中間期 (平成17年9月30日現在)			前年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,736	7,296	4,560	2,811	6,702	3,891	2,818	8,466	5,648
合 計	2,736	7,296	4,560	2,811	6,702	3,891	2,818	8,466	5,648

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前年度 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券			
社 債	10	10	10
合 計	10	10	10
(2) その他有価証券			
非 上 場 株 式	2,262	2,476	2,168
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,000	1,000
投資事業組合出資金	8	29	10
合 計	3,270	3,505	3,178

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)				前 年 度 (平成18年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
		うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超			
市場取引以外の引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	44,375	0	45,763	1,388	30,614	0	31,858	1,244	44,700	0	45,224	524
	ユーロ	34,680	0	35,658	978	18,696	0	18,858	162	23,524	0	24,214	690
	買 建												
	円	5,270	0	5,098	171	4,468	0	4,357	111	6,970	0	7,094	124
	米ドル	1,236	0	1,225	11	3,655	0	3,665	10	3,169	0	3,352	183
	ユーロ	0	0	0	0	643	0	638	5	479	0	500	21
	オーストラリアドル	52	0	51	0	24	0	24	0	5	0	5	0
	通貨オプション取引												
	買 建												
	円 (オプション料)	1,655 (-)	0 (-)	5	5	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	米ドル (オプション料)	2,161 (-)	0 (-)	5	5	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	ユーロ (オプション料)	356 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	売 建												
	円 (オプション料)	1,972 (-)	0 (-)	65	65	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	米ドル (オプション料)	2,174 (-)	0 (-)	11	11	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	ユーロ (オプション料)	356 (-)	0 (-)	1	1	0 (-)	0 (-)	0	0	0 (-)	0 (-)	0	0
	合 計	-	-	-	2,617	-	-	-	1,512	-	-	-	886

(注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。
 3 期末のオプションの時価は取引銀行から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)				前 年 度 (平成18年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
		うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	8,900	6,900	8	8	7,000	4,000	45	45	7,500	7,000	21	21
合 計		8,900	6,900	8	8	7,000	4,000	45	45	7,500	7,000	21	21

(注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造 装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,782	36,085	1,023	351,890		351,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	585	599	(599)	0
計	314,796	36,085	1,608	352,489	(599)	351,890
営業費用	282,116	33,437	1,497	317,050	(639)	316,411
営業利益	32,680	2,648	111	35,439	40	35,479

前中間期（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造 装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	265,273	17,312	1,056	283,641		283,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	423	432	(432)	0
計	265,282	17,312	1,479	284,073	(432)	283,641
営業費用	239,932	16,313	1,368	257,613	178	257,791
営業利益	25,350	999	111	26,460	(610)	25,850

前年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造 装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	573,941	50,581	1,935	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,023	1,042	(1,042)	0
計	573,960	50,581	2,958	627,499	(1,042)	626,457
営業費用	517,890	47,618	2,932	568,440	840	569,280
営業利益	56,070	2,963	26	59,059	(1,882)	57,177

（注）1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	158,830	37,454	66,936	51,267	37,403	351,890		351,890
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,636	10,211	2,456	8,377	0	133,680	(133,680)	0
計	271,466	47,665	69,392	59,644	37,403	485,570	(133,680)	351,890
営業費用	255,510	41,977	64,168	49,517	34,554	445,726	(129,315)	316,411
営業利益	15,956	5,688	5,224	10,127	2,849	39,844	(4,365)	35,479

前中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	127,195	37,773	53,169	32,862	32,642	283,641		283,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,902	6,693	2,629	6,473	4	92,701	(92,701)	0
計	204,097	44,466	55,798	39,335	32,646	376,342	(92,701)	283,641
営業費用	195,453	39,180	50,985	32,655	30,768	349,041	(91,250)	257,791
営業利益	8,644	5,286	4,813	6,680	1,878	27,301	(1,451)	25,850

前年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	293,280	86,229	108,856	72,069	66,023	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,789	16,120	4,722	14,312	6	217,949	(217,949)	0
計	476,069	102,349	113,578	86,381	66,029	844,406	(217,949)	626,457
営業費用	451,761	89,779	105,475	74,955	62,563	784,533	(215,253)	569,280
営業利益	24,308	12,570	8,103	11,426	3,466	59,873	(2,696)	57,177

(注)1 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ
- (2) 欧州.....オランダ、フランス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間期 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米州	72,797	20.7%	49,397	17.4%	107,494	17.2%
欧州・アフリカ・中近東	85,919	24.4	63,111	22.3	132,647	21.2
豪州・アジア	55,818	15.9	52,022	18.3	103,608	16.5
中国	27,413	7.8	26,530	9.4	67,555	10.8
海外売上高計	241,947	68.8	191,060	67.4	411,304	65.7
連結売上高	351,890	100.0	283,641	100.0	626,457	100.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 米州(米国)向け、間接貿易の取り扱いについて、前中間期売上高が米州(米国)・日本間で入り組んでおりましたので修正しております。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日



上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 木川 理二郎

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 石井 史郎 TEL(03)-3830-8065

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	188,905	27.2	11,122	84.6	9,886	91.4
17 年 9 月中間期	148,522	8.1	6,024	31.8	5,164	35.3
18 年 3 月期	333,451	16.0	16,899	20.5	21,746	20.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,807	109.8	34	95
17 年 9 月中間期	3,245	23.0	16	66
18 年 3 月期	15,826	58.2	81	25

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 194,768,558 株 17 年 9 月中間期 194,855,431 株 18 年 3 月期 194,771,684 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	353,964	149,140	42.1	766 18
17 年 9 月中間期	314,173	133,784	42.6	687 83
18 年 3 月期	339,889	145,382	42.8	746 61

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 194,625,681 株 17 年 9 月中間期 194,500,547 株 18 年 3 月期 194,721,507 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,449,357 株 17 年 9 月中間期 1,413,491 株 18 年 3 月期 1,326,531 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	409,000	35,500	25,800

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 132 円 56 銭

3. 配当状況・現金配当

	1 株当たり配当金(円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18 年 3 月期		8		10		18
19 年 3 月期(実績)		14				
19 年 3 月期(予想)				14		28

(注)18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭
 その他の内訳 別紙参照

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因において予想値と異なる結果となる可能性があります。

8 . 個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前年度末	前年度末 比較増減	前中間期末
	〔平成18年 9月30日 現在〕	〔平成18年 3月31日 現在〕		〔平成17年 9月30日 現在〕
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	24,647	10,607	14,040	16,622
2. 受取手形	7,495	8,312	817	8,367
3. 売掛金	103,746	105,786	2,040	85,461
4. たな卸資産	34,593	32,007	2,586	30,702
5. 短期貸付金	28,620	23,573	5,047	21,817
6. 親会社預け金	0	4,158	4,158	10,161
7. 繰延税金資産	3,560	4,728	1,168	4,296
8. その他	6,048	8,452	2,404	7,682
9. 貸倒引当金	3,180	4,270	1,090	4,687
流動資産合計	205,529	193,353	12,176	180,421
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	12,258	11,336	922	11,535
(2) 機械及び装置	13,006	12,791	215	11,934
(3) 土地	27,490	28,727	1,237	28,724
(4) その他	6,988	7,002	14	6,148
有形固定資産合計	59,741	59,856	115	58,341
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	60,964	59,734	1,230	50,441
(2) 繰延税金資産	4,101	4,742	641	8,504
(3) その他	21,202	20,561	641	14,907
(4) 貸倒引当金	315	322	7	366
投資その他の資産合計	85,952	84,715	1,237	73,486
固定資産合計	148,434	146,536	1,898	133,752
資産合計	353,964	339,889	14,075	314,173

(注) 比較増減は当中間期末と前年度末との比較で表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前年度末	前年度末 比較増減	前中間期末
	〔平成18年〕 9月30日 現 在	〔平成18年〕 3月31日 現 在		〔平成17年〕 9月30日 現 在
(負債の部)				
流動負債				
1. 支 払 手 形	3,142	4,512	1,370	3,047
2. 買 掛 金	99,195	85,707	13,488	67,783
3. コマーシャルペーパー	3,000	3,000	0	0
4. 短期借入金	10,307	13,640	3,333	11,240
5. 親会社短期借入金	5,952	0	5,952	0
6. 一年以内に償還予定の社債	10,600	600	10,000	600
7. 未払法人税等	1,035	1,575	540	1,548
8. 割賦未実現利益	76	134	58	163
9. 割賦前受利息	38	67	29	85
10. その他	22,787	22,637	150	25,415
流動負債合計	156,131	131,872	24,259	109,881
固定負債				
1. 社 債	13,300	23,600	10,300	23,900
2. 長期借入金	25,766	28,252	2,486	36,073
3. 退職給付引当金	5,784	5,856	72	5,783
4. 役員退職慰労引当金	614	972	358	852
5. 債務保証損失引当金	691	980	289	667
6. その他	2,538	2,975	437	3,233
固定負債合計	48,693	62,635	13,942	70,508
負債合計	204,824	194,507	10,317	180,389
(資本の部)				
資 本 金				
資本剰余金				
1. 資本準備金	-	42,133	-	42,102
資本剰余金合計	-	42,133	-	42,102
利益剰余金				
1. 利益準備金	-	2,162	-	2,162
2. 任意積立金	-	39,369	-	39,369
3. 中間(当期)未処分利益	-	19,367	-	8,269
利益剰余金合計	-	60,898	-	49,800
その他有価証券評価差額金	-	1,601	-	1,277
自 己 株 式	-	1,876	-	1,990
資本合計	-	145,382	-	133,784
負債・資本合計	-	339,889	-	314,173

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前年度末	前年度末 比較増減	前中間期末
	〔平成18年〕 9月30日 現 在	〔平成18年〕 3月31日 現 在		〔平成17年〕 9月30日 現 在
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
1. 資 本 金	42,631	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	42,139	-	-	-
資 本 剰 余 金 合 計	42,139	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	2,162	-	-	-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
特 別 償 却 準 備 金	397	-	-	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	918	-	-	-
別 途 積 立 金	48,100	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	14,151	-	-	-
利 益 剰 余 金 合 計	65,728	-	-	-
4. 自 己 株 式	2,433	-	-	-
株 主 資 本 合 計	148,065	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,225	-	-	-
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	173	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,052	-	-	-
新 株 予 約 権	22	-	-	-
純 資 産 合 計	149,140	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	353,964	-	-	-

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前中間期比	前 年 度
	〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
売 上 高	188,905	148,522	127	333,451
売 上 原 価	147,732	115,414	128	259,915
割賦販売利益繰延前売上総利益	41,173	33,108	124	73,536
割賦販売利益繰延差額	58	49	119	78
売 上 総 利 益	41,231	33,157	124	73,614
販売費及び一般管理費	30,109	27,133	111	56,715
営 業 利 益	11,122	6,024	185	16,899
営業外収益	3,849	2,941	131	15,114
営業外費用	5,084	3,801	134	10,267
経 常 利 益	9,886	5,164	191	21,746
特 別 利 益				
1. 債務保証損失引当金戻入額	0	2,065	-	1,701
特 別 利 益 合 計	0	2,065	-	1,701
特 別 損 失				
1. 関係会社事業再編損失	0	1,287	-	1,287
2. 構造改善費	0	237	-	237
特 別 損 失 合 計	0	1,524	-	1,524
税引前中間(当期)純利益	9,886	5,705	173	21,923
法人税、住民税及び事業税	898	1,389	65	1,916
法人税等調整額	2,181	1,071	204	4,181
中 間 (当 期) 純 利 益	6,807	3,245	210	15,826
前 期 繰 越 利 益	-	5,026	-	5,026
合併による未処分利益受入額	-	-	-	92
自己株式処分差損	-	2	-	20
中 間 配 当 額	-	-	-	1,556
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	8,269	-	19,367

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	2,162	268	1,001	38,100	19,367	60,898	1,876	143,781
中間期中の変動額										
新株の発行	5	6								11
剰余金の配当							1,947	1,947		1,947
利益処分による 特別償却準備金の積立				192			192	0		0
利益処分による 特別償却準備金の取崩				63			63	0		0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					83		83	0		0
利益処分による 別途積立金の積立						10,000	10,000	0		0
当期純利益							6,807	6,807		6,807
自己株式の取得									823	823
自己株式の処分							30	30	266	236
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額の合計額	5	6	0	129	83	10,000	5,217	4,830	557	4,284
平成18年9月30日残高	42,631	42,139	2,162	397	918	48,100	14,151	65,728	2,433	148,065

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,601	-	1,601	-	145,382
中間期中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					1,947
利益処分による 特別償却準備金の積立					0
利益処分による 特別償却準備金の取崩					0
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					0
利益処分による 別途積立金の積立					0
当期純利益					6,807
自己株式の取得					823
自己株式の処分					236
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	376	173	548	22	526
中間期中の変動額の合計額	376	173	548	22	3,758
平成18年9月30日残高	1,225	173	1,052	22	149,140

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期の翌期より費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係わる金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は149,290百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22百万円減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末 (平成18年9月30日) (百万円)	前中間期末 (平成17年9月30日) (百万円)	前年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形	15,323	15,811	16,541
売掛金	14,738	16,124	16,639
2. 有形固定資産減価償却累計額	91,324	87,895	89,396
3. 保証債務			
債務保証	16,424	14,896	16,956
保証予約	1,534	1,587	2,437
4. 中間期末日満期手形の処理について			
当中間期末日は金融機関が休日であるが、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行なわれたものとして処理している。			
中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりである。			
受取手形	2,670		
支払手形	726		
設備関係支払手形	414		

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	376	119	395
受取配当金	2,164	1,381	6,624
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	287	347	668
社債利息	160	279	432
為替差損	2,995	1,733	5,948

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間期末 (株)
普通株式(注)	1,326,531	308,932	186,106	1,449,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、305,000株は会社法第四百五十九条第一項第一号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得、3,932株は単元未満株式の買取による増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、186,000株はストック・オプションの権利行使によるもの、106株は自己株式の譲渡によるものである。

9. 有価証券関係

当中間期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,295	6,395
関連会社株式	499	681	182
計	10,399	16,976	6,577

前中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,853	3,770	83
計	3,853	3,770	83

前期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,900	16,555	6,655
関連会社株式	499	897	398
計	10,399	17,452	7,053